

株主メモ

決算期	3月31日
株主配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会 公告掲載紙 名義書換代理人	6月 日本経済新聞 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話 03-3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 1単元の株式数：1,000株
上 場 証 券 取 引 所	【単元未満株式の買取】単元未満株式(1株から999株の株式)の買取については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いいたします。なお、1株当たりの買取価格は取扱窓口にご請求があった日の東京証券取引所の最終価格です。 【お知らせ】住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人(中央三井信託銀行)のフリーダイヤル(0120-87-2031)又はホームページ(http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)をご利用ください。 東京証券取引所、大阪証券取引所

商法改正に伴う株式の新規のお取扱いについてのご案内

1 株券失効制度について

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでありましたが、2003年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人(中央三井信託銀行)までご照会ください。

2 単元未満株式の買増制度の導入について

商法改正にもとづく当社定款規定の変更により、「単元未満株式の買増制度」を導入いたしましたので、単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができるようになります。なお、決算期日(3月31日)及び中間決算期日(9月30日)を含む各々それ以前の12営業日の間受付を停止させていただくほか、当社が別途必要と認める場合受付停止期間を設ける場合がございます。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人(中央三井信託銀行)までご照会ください。また、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社までご照会ください。

決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧頂けます。
アドレス <http://www.mitsui-chem.co.jp/>

表紙写真
奉田 豊 氏(当社社員)による撮影。

株主の皆様へ

第6期事業報告

2002年4月1日～2003年3月31日

mitsui chemicals

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第6期(2002年4月1日から2003年3月31日まで)の営業年度は、2003年3月31日をもって終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、個人消費は総じて横ばいで推移し、年度後半には企業収益の改善を背景に設備投資も下げ止まりましたが、公共投資及び住宅投資が軒並み減少したことに加え、失業率の高水準での推移などにより、景気は依然厳しい状況が続きました。

化学工業界におきましては、生産、出荷とも前年度並みで推移しましたが、原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結ベースでの業績は、売上高は1兆532億円(対前年度比1,005億円増加)、営業利益は565億円(対前年度比141億円増加)、経常利益は487億円(対前年度比113億円増加)、当期利益は203億円(対前年度比126億円増加)となりました。

当社単独では、売上高は7,008億円(対前年度比

1,050億円増加)、営業利益は294億円(対前年度比32億円増加)、経常利益は253億円(前年度と同額)、当期利益は85億円(対前年度比1億円減少)となりました。

なお、当社と住友化学工業株式会社は、2003年10月に予定しておりました対等の精神に基づく全面的事業統合に向け協議を重ねてまいりましたが、最も重要な統合条件であります統合比率に関しまして、両社の見解の隔たりが埋まらず、双方の株主の皆様にご納得いただける最終的な合意を得ることはできないとの結論に達したため、本事業統合を見送ることで合意いたしました。

去る6月27日に、第6期定時株主総会を開催いたしました。以上のような業績などについてのご報告および議案に関する決議を、全て予定通り行うことができましたので、ご報告申し上げます。

2003年度のわが国経済は、世界経済の先行きが不透明な中、デフレの継続による個人消費の低迷及び設備投資の減速などにより、引き続き厳しい状況で推移するものと見込まれます。



当社の事業環境は、原料価格が高値圏で推移するとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われます。

当社と住友化学工業株式会社は、事業統合の合意を解消いたしました。当社としては、中期経営計画の基本戦略に基づき、より一層のスピードアップを図り、当社の経営ビジョンである「世界の市場において存在感のある強い三井化学グループ」の実現に向けて邁進してまいります。

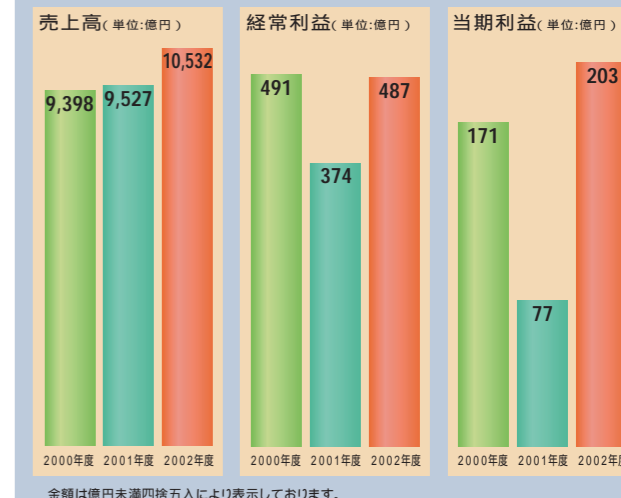
当社では、本年6月より、経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役の人数を大幅に減員いたしました。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、強い三井化学グループの実現を目指し、経営体制の一層の強化・充実に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

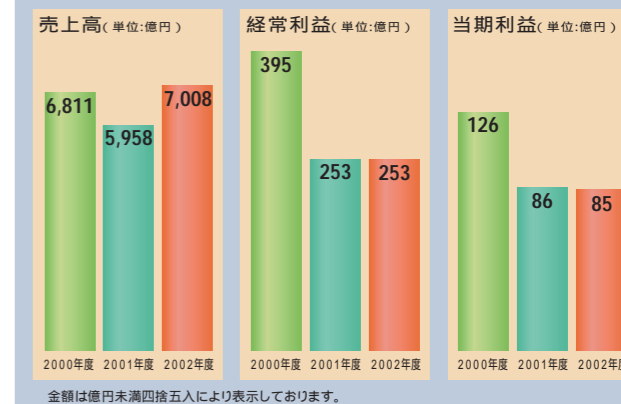
2003年6月

社長兼会長 中西 宏幸

連結



単独



営業の概況(連結)

当期の売上高1兆532億円についてセグメント別に申し上げますと、次のとおりとなります。

石油化学・基礎化学品分野

石油化学

エチレン、プロピレンは、誘導品需要が堅調に推移したことに加え、本年度は定期修理を行ったプラントが前年度より少なかったことから、生産量は前年度に比べ3%増加しました。ポリエチレンは、販売数量は若干増加しましたが、国内・アジアとも価格が低下したことにより、売上高は前年度に比べ5%減少しました。ポリプロピレンは、雑貨・流通材分野などが低調であったものの、自動車分野や、フィルム・繊維などの包材分野が堅調であったことにより、売上高は前年度に比べ1%の減少にとどまりました。また、本年度は、北米におけるポリプロピレン・コンパウンド製造販売会社たるエーティーシー社を新たに連結子会社としたことによる売上高の増加がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年度に比べ448億円増の2,665億円、営業利益は29億円増の130億円となり、売上高全体に占める割合は25%となりました。

基礎化学品

高純度テレフタル酸は、タイにおける生産子会社のサイアム・ミツイ・ピーティーエー社が新設した第2プラントの営業運転を開始したことによって、中国を中心としたアジア向けに大幅な拡販を行ったことにより、売上高は前年度に比べ57%増加しました。ポリエチレン テレフタレートは、国内ペットボトル向け需要の伸びが鈍化し、さらに競合する輸入品が増加しましたが、拡販に取り組んだことにより、売上高は前年度に比べ5%増加しました。フェノールは、需要増加により販売数量が増加し、さらに、製品価格の値上がりにより、売上高は前年度に比べ34%増加しました。ビスフェノールAは、子会社のミツイ・ビスフェノール・シンガポール社の第2プラントが営業運転を開始し、さらに、販売数量拡大に努めたことにより、売上高は前年度に比べ20%増加しました。エチレンオキシド、エタノールアミン、アクリルアミドは、国内需要・アジア需要とともに堅調に推移し、売上高は前年度に比べ4%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年度に比べ459億円増の3,111億円、営業利益は64億円増の136億円となり、売上高全体に占める割合は30%となりました。

機能性材料分野

機能樹脂

エチレン・プロピレンゴム、-オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数の増加による需要増に加え、新規用途開拓・他素材代替などにより、自動車部品・建材・包装材分野を中心に好調に推移し、売

上高は前年度に比べ8%増加しました。特殊樹脂は、IT関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前年度に比べ26%増加しました。製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けは伸びましたが、板紙・塗料などの一般素材向けが低調であったため、売上高は前年度並みでした。ワックス、石油樹脂などの添加材料は、新規分野を中心に好調に推移し、売上高は前年度に比べ8%増加しました。TDI、MDIなどのウレタン原料は、輸出を中心とした販売数量の増加と、TDIの輸出価格の回復により、売上高は前年度に比べ8%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年度に比べ132億円増の2,113億円、営業利益は5億円増の124億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

機能化学品

衛生材料及び包装用フィルムは、積極的な拡販に取り組んだことにより売上高は前年度に比べそれぞれ7%、3%増加しました。建設資材は、公共事業の減少や民間建築需要の低迷など事業環境の悪化により、売上高は前年度に比べ5%減少しました。半導体材料は、半導体市況の回復により好調に推移し、売上高は前年度に比べ17%増加しました。表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場が急拡大したことにより好調に推移し、売上高は前年度に比べ53%増加しました。機能性色材、機能樹脂原料などの精密薬品事業は、不採算事業の見直し・撤退により、売上高は前年度に比べ25%減少しました。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、不採算事業の見直し・撤退を進めたものの、高屈折率プラスチックレンズ眼鏡の需要拡大により、売上高は前年度に比べ1%の減少にとどまりました。殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより、売上高は前年度に比べ14%増加しました。また、本年度は、一部連結子会社株式を売却したことによる売上高の減少がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年度に比べ82億円減の2,070億円、営業利益は31億円増の137億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

その他

プラントの建設・メンテナンス事業は、民間設備投資減少の影響を受け、工事受注高が減少したことなどにより、売上高は前年度に比べ25%減少しました。また、倉庫運送事業は、競争の激化や取扱数量が減少したことにより、売上高は前年度に比べ、9%減少しました。一方、本年度は、欧米アジアの現地販売会社において、取扱い数量が増加したことにより売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年度に比べ48億円増の573億円、営業利益は8億円増の34億円となり、売上高全体に占める割合は5%となりました。

グループ会社の状況

2003年3月31日現在

1. 連結子会社(76社)のうち主要なものは、以下のとおりです。(注1)

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%)	セグメント
三井武田ケミカル株式会社	20,007	51.00	機能樹脂
大阪石油化学株式会社	5,000	100.00	石油化学
下関三井化学株式会社	4,000	100.00	基礎化学品
第一化学工業株式会社	3,929	60.13	その他(韓国石油化学事業への投資)
東セロ株式会社	2,370	63.11	機能化学品
北海道三井化学株式会社	2,000	100.00	機能樹脂
三池染料株式会社	1,300	100.00	機能化学品
三井化学プラテック株式会社	1,250	100.00	機能化学品
Mitsui Chemicals America, Inc.	71百万米ドル	100.00	その他(米国における事業の統括会社)
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	54百万米ドル	90.00	基礎化学品
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	35百万米ドル	100.00	機能樹脂
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	113百万シンガポールドル	100.00	基礎化学品
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	2,800百万タイバツ	50.02	基礎化学品
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	565百万タイバツ	100.00	機能化学品

2. 持分法適用会社(87社)のうち主要なものは、以下のとおりです。(注2)

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%)	セグメント
東洋エンジニアリング株式会社	13,017	25.22	その他(産業設備の設計及び建設)
三井住友ポリオレフィン株式会社	7,000	50.00	石油化学
三井・デュボン ポリケミカル株式会社	6,480	50.00	石油化学
三井・デュボン フロロケミカル株式会社	2,880	50.00	機能樹脂
山本化成株式会社	2,134	35.50	機能化学品
日本ポリスチレン株式会社	2,000	50.00	石油化学
本州化学工業株式会社	1,500	27.08	機能化学品

(注1) 1. 当社が直接出資している連結子会社のうち、資本金1,000百万円以上の会社であります。
2. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。
3. 議決権比率は、直接及び間接所有の合計であります。
4. 2003年6月25日をもって、第一化学工業株式会社は、解散決議をしております。

(注2) 1. 次のいずれかに該当する会社であります。
①当社の議決権比率が20~50%の上場会社
②非上場会社のうち、当社の議決権比率が50%の会社で、かつ、資本金2,000百万円以上の会社
2. 議決権比率は、直接及び間接所有の合計であります。

事業の種類別セグメント情報(連結)

2002年度 売上高及び営業損益 (2002年4月1日~2003年3月31日)		石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	その他	計	消去	連結
売上高	外部顧客に対する売上高	2,664	3,110	2,112	2,070	573	10,531	-	10,531
	セグメント間の内部売上高又は振替高	459	506	154	132	1,057	2,309	(2,309)	-
計		3,124	3,616	2,266	2,202	1,630	12,841	(2,309)	10,531
営業費用		2,993	3,480	2,143	2,065	1,597	12,279	(2,312)	9,967
営業利益		130	136	123	137	33	561	3	564

2001年度 売上高及び営業損益 (2001年4月1日~2002年3月31日)		石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	その他	計	消去	連結
売上高	外部顧客に対する売上高	2,216	2,652	1,980	2,151	525	9,526	-	9,526
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,010	115	137	119	1,155	2,539	(2,539)	-
計		3,227	2,767	2,118	2,271	1,681	12,065	(2,539)	9,526
営業費用		3,126	2,695	1,998	2,165	1,655	11,641	(2,538)	9,102
営業利益		100	72	119	105	26	423	(0)	423

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

連結貸借対照表

2003年3月31日現在

科目	2003年 3月期	2002年 9月中間期	2002年 3月期	科目	2003年 3月期	2002年 9月中間期	2002年 3月期
資産の部				負債の部			
流動資産	4,452	4,359	4,866	流動負債	4,516	4,597	5,255
現金預金	271	238	262	支払手形・買掛金	1,299	1,151	1,006
受取手形・売掛金	2,127	2,086	2,476	短期借入金	1,597	1,791	2,295
有価証券	-	5	7	コマーシャルペーパー	255	283	305
棚卸資産	1,594	1,660	1,744	1年以内償還社債	400	430	547
その他	459	368	375	1年以内償還転換社債	98	176	176
固定資産	7,799	7,963	8,112	その他	865	765	924
有形固定資産	5,808	5,808	5,839	固定負債	3,596	3,655	3,657
建物・構築物	1,278	1,301	1,322	社債	1,847	1,746	1,736
機械装置・運搬具	2,114	2,016	2,028	転換社債	-	98	98
土地	1,954	1,964	1,984	長期借入金	1,090	1,178	1,158
その他	460	525	503	その他	657	631	663
無形固定資産	317	326	330	負債合計	8,112	8,252	8,912
投資その他の資産	1,673	1,828	1,942	少数株主持分	432	394	396
投資有価証券	1,141	1,318	1,444	資本の部			
その他	532	510	497	資本金	1,032	1,032	1,032
				資本剰余金	669	669	669
				利益剰余金	2,025	1,978	1,893
				その他有価証券評価差額金	31	49	68
				為替換算調整勘定	△29	△39	7
				自己株式	△20	△13	△1
				資本合計	3,707	3,676	3,669
資産合計	12,251	12,323	12,978	負債、少数株主持分及び資本合計	12,251	12,323	12,978

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

連結損益計算書

2002年4月1日～
2003年3月31日

科目	2002年度	2001年度	増減
売上高	10,531	9,526	1,005
営業費用	9,967	9,102	864
営業利益	564	423	140
営業外収益	143	161	△17
営業外費用	221	211	9
経常利益	487	373	113
特別利益	181	29	151
特別損失	278	300	△22
税金等調整前当期純利益	389	102	287
法人税、住民税及び事業税	147	201	△54
法人税等調整額	△12	△183	171
少数株主利益	51	7	44
当期純利益	203	76	126

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

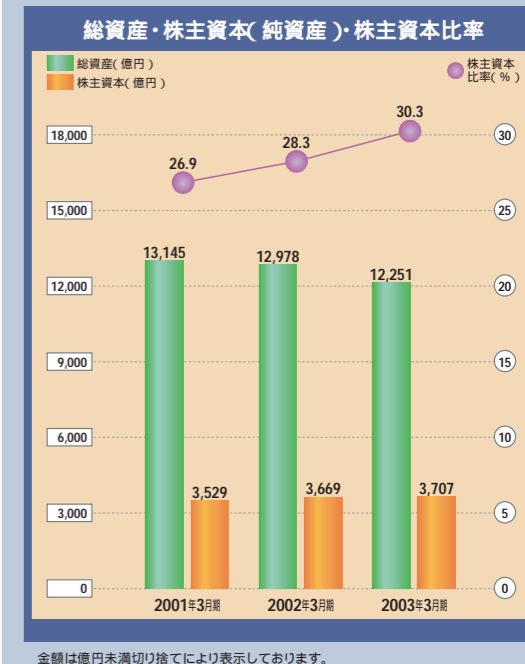
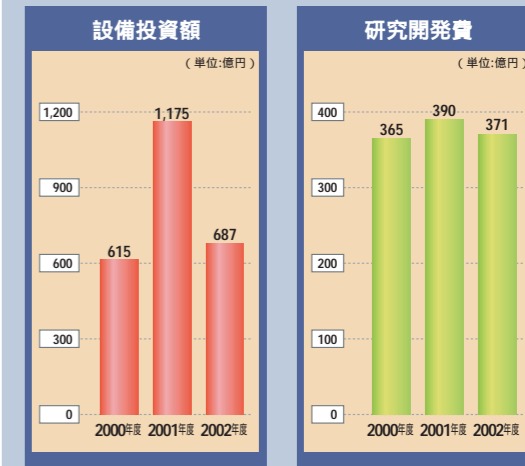
連結キャッシュ・フロー計算書

2002年4月1日～
2003年3月31日

科目	2002年度	2001年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441	1,011	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△1,200	792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△315	△715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	11	△15
現金及び現金同等物の増減額	△1	△493	491
現金及び現金同等物の期首残高	267	761	△493
連結範囲の変更に伴う期首調整額	0	△0	0
現金及び現金同等物の期末残高	266	267	△1

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

主要指標(連結)



金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

単独貸借対照表

2003年3月31日現在

科 目	2003年 3月期	2002年 9月中間期	2002年 3月期	科 目	2003年 3月期	2002年 9月中間期	2002年 3月期
資産の部				負債の部			
流動資産	2,844	2,877	3,015	流動負債	2,994	3,110	3,373
現金預金	67	65	49	買掛金	872	805	667
受取手形・売掛金	1,354	1,357	1,592	短期借入金	678	825	1,092
棚卸資産	962	1,052	965	コマーシャルペーパー	230	280	260
その他	470	413	412	1年以内償還社債	400	400	500
貸倒引当金	△10	△11	△5	1年以内償還転換社債	98	176	176
固定資産	6,047	6,195	6,224	その他	714	623	678
有形固定資産	3,626	3,666	3,598	固定負債	2,472	2,494	2,426
建物	629	643	594	社債	1,800	1,700	1,700
機械装置	895	942	872	転換社債	-	98	98
土地	1,647	1,630	1,649	長期借入金	167	210	141
その他	454	449	481	その他	505	486	486
無形固定資産	159	146	112	負債合計	5,467	5,605	5,800
投資等	2,260	2,382	2,514	資本の部			
投資有価証券	1,871	2,014	2,169	資本金	1,032	1,032	1,032
その他	414	397	392	資本剰余金	669	669	669
貸倒引当金	△24	△29	△46	利益剰余金	1,706	1,727	1,690
				利益準備金	124	124	124
				任意積立金	1,440	1,440	1,400
				当期(中間)未処分利益	141	162	165
				(うち当期(中間)利益)	(85)	(82)	(86)
				株式等評価差額金	28	43	49
				その他有価証券評価差額金	28	43	49
				自己株式	△12	△4	△1
				資本合計	3,424	3,467	3,440
資産合計	8,891	9,073	9,240	負債及び資本合計	8,891	9,073	9,240

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

単独損益計算書

2002年4月1日～
2003年3月31日

科 目	2002年度	2001年度	増 減
売上高	7,007	5,958	1,049
営業費用	6,713	5,696	1,016
営業利益	293	261	32
営業外収益	122	140	△18
営業外費用	163	149	13
経常利益	252	252	0
特別利益	168	195	△27
特別損失	277	336	△59
税引前当期利益	143	111	31
法人税、住民税及び事業税	70	139	△69
法人税等調整額	△12	△114	102
当期利益	85	86	△1
前期繰越利益	101	102	△1
中間配当額	23	23	△0
合併に伴う子会社株式売却損	21	-	21
当期末処分利益	141	165	△23

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

利益処分のご報告

摘 要	金 額
当期末処分利益	14,170,042,198
固定資産圧縮積立金取崩額	132,787,086
特別償却積立金取崩額	210,633,019
合 計	14,513,462,303
これを次のとおり処分いたします	
株主配当金(1株につき3円)	2,360,080,434
取締役賞与金	57,140,000
監査役賞与金	4,380,000
固定資産圧縮積立金	115,562,000
特別償却積立金	27,219,567
次期繰越利益	11,949,080,302
合 計	14,513,462,303
(注)2002年12月10日に2,364,868,656円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。	

単位:円

1. 取締役

社長兼会長	中西宏幸
副社長	木下陽三
副社長	子安龍太郎
専務取締役	富永紘一
専務取締役	片岡眞彦
専務取締役	片板義文
専務取締役	藤吉建二
専務取締役	木村峰男
常務取締役	谷川進治
常務取締役	山本律夫
常務取締役	山口彰宏
常務取締役	田中稔一
取締役	前田勝之助
取締役	榊由之

2. 執行役員

常務執行役員	篠原善之
執行役員	藤瀬学
執行役員	八森俊己
執行役員	竹内勇一
執行役員	佐野景一
執行役員	梶浦博一
執行役員	木原則昭
執行役員	石田襄一
執行役員	佐野鉦一
執行役員	町田吉生
執行役員	小西良一
執行役員	鈴木基市
執行役員	得丸洋一
執行役員	中川淳一

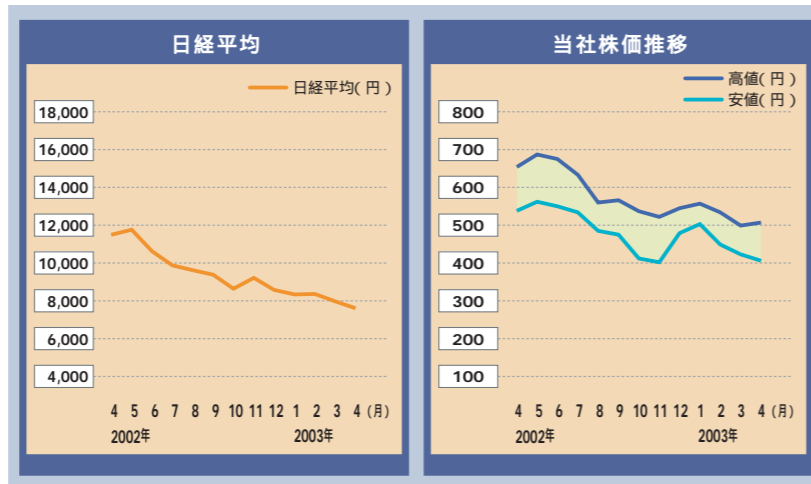
3. 監査役

監査役(常勤)	浅野和弘
監査役(常勤)	菅原信行
監査役	山本憲男
監査役	西田敬宇

(注) 1. 印の各氏は、代表取締役であります。
 2. 取締役のうち前田勝之助氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 3. 監査役のうち山本憲男氏及び西田敬宇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

商号	三井化学株式会社
発行済株式総数	789,156,353株
資本金	103,226,116,199円
従業員数	4,916人
事業所等	本社 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 名古屋支店 名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 大阪支店 大阪市西区靱本町一丁目11番7号 福岡支店 福岡市中央区天神二丁目14番13号 市原工場 千葉県市原市千種海岸3番地 名古屋工場 名古屋市南区丹後通二丁目1番地 大阪工場 大阪府高石市高砂一丁目6番地 岩国大竹工場 山口県玖珂郡和木町和木六丁目1番2号 大牟田工場 福岡県大牟田市浅牟田町30番地 研究開発部門 千葉県袖ヶ浦市長浦580番32号
海外現地法人	ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール
海外事務所	北京事務所

株価推移



「強い三井化学グループ」の実現を目指して

当社と住友化学工業株式会社は、事業統合の合意を解消いたしました。当社は、今後、中期経営計画の基本戦略に基づき、より一層のスピードアップを図り、当社の経営ビジョンである「世界の市場において存在感のある強い三井化学グループ」の実現に向けて全力を投入してまいります。今後、心機一転、当社が取り組む施策・課題などについて、ご紹介いたします。

2003年度中期経営計画の位置付け

2003年度は、2001年度からはじまる3か年の「三井化学グループの更なる拡大・成長」を目指した中期経営計画の最終年度にあたります。課題を着実に達成し、2004年度からはじまる「強い三井化学グループ」の実現を目指す中期経営計画になぎこんでまいります。



2003年度中期経営計画の基本戦略

- 基本戦略 1：拡大・成長**
- ① 事業の集中的拡大・成長
 - ② 機能性材料分野の新製品拡大
 - ③ グローバル化
- 基本戦略 2：連結経営の構築**
- ④ 連結経営計画システムの構築
 - ⑤ グループの強化
 - ⑥ 連結経営基盤の強化
- 基本戦略 3：環境・安全・品質の確保**
- ⑦ 環境保全の推進、安全の確保と品質管理の徹底

経営目標・企業体質強化のための重要課題達成状況

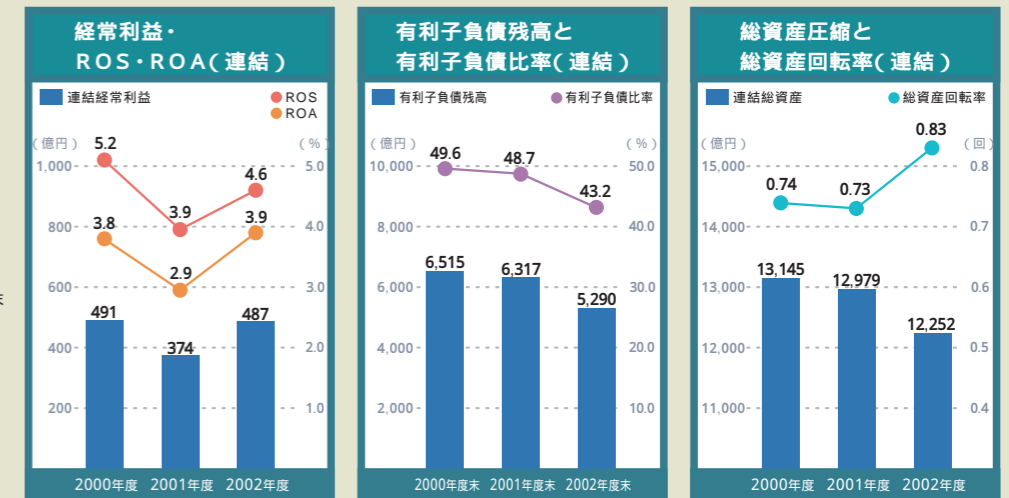
これまで課題として取り組んできた連結ベースの項目については、次の通りに推移しております。

*ROS
 = 売上高経常利益率
 (連結経常利益 ÷ 連結売上高 × 100)

*ROA
 = 総資産経常利益率
 (連結経常利益 ÷ 連結総資産(期首と期末の平均値) × 100)

*有利子負債比率
 = 連結有利子負債残高 ÷ 連結(負債 + 少数株主持分 + 資本) × 100

*総資産回転率
 = 連結売上高 ÷ 連結総資産(期首と期末の平均値)

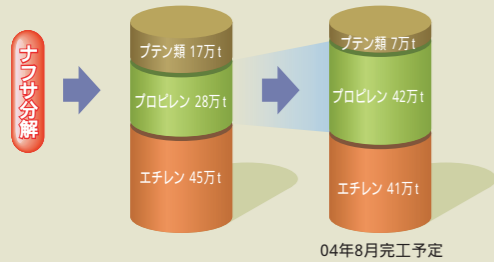


▶ 拡大・成長のための設備新增設(国内)

大阪工場のプロピレンセンター化

当社は、今後、需要の伸長が期待され市況が堅調に推移するものと予測されている、プロピレン系誘導品(ポリプロピレン、フェノール、ビスフェノールAなど)の充実強化を図っております。

こうした状況下で、当社は、大阪工場をプロピレンを軸とした生産体制に変革するため、2004年8月を目途にプロピレンの生産能力を増強することといたしました。



ポリプロピレン・プラントのスクラップアンドビルド

プロピレン系誘導品強化策の一つとして、ポリプロピレンのスクラップアンドビルドを進めておりますが、大阪工場においては、わが国最大の1系列30万トンの最新鋭大型プラントを建設中です。(2003年9月完工予定)



ポリプロピレン・プラントの完成予想図

大阪工場におけるフェノール原料クメンの完全自製化

フェノール事業強化のため、原料であるクメンも、年産10万トンから年産28万トンに増強することで、完全自製化を実現いたします。(2004年8月完工予定)

ウレタン事業の強化

三井武田ケミカル株式会社鹿島工場のTDI(ウレタン原料)プラントを年産6万トン増強いたします。これにより、当社グループのTDI生産能力が年産23万7千トンとなり、当社コア事業のウレタン事業が一層強化されます。(2003年7月完工予定)



増強中の三井武田ケミカル(株)TDIプラント

▶ 拡大・成長のための設備新增設(東南アジア)



ミツイ・ハイジーン・マテリアルズ・タイランド社

ポリオレフィンスパンボンド不織布プラント
年産1万4千トンを新設
2002年9月完工
2003年2月より営業運転を開始
新設後の当社グループの生産能力
年産4万8千トン

新設したミツイ・ハイジーン・マテリアルズ・タイランド社のポリオレフィンスパンボンド不織布プラント

サイアム・ミツイ・ピーティーエー社

高純度テレフタル酸プラント
年産10万トン増強
(年産80万トン 90万トン)
2004年2月完工予定
増強後の当社グループの生産能力
年産204万トン

増強するサイアム・ミツイ・ピーティーエー社の高純度テレフタル酸プラント

タイ・ペット・レジン社

ボトル用ペット樹脂プラント
年産10万トンを新設
2003年12月完工予定
新設後の当社グループの生産能力
年産36万3千トン

建設中のタイ・ペット・レジン社のボトル用ペット樹脂プラント

コスモ・サイエンテックス社

包装用接着剤プラント
年産8千トンを新設
2003年7月完工予定
新設後の当社グループの生産能力
年産2万8千トン

新設するコスモ・サイエンテックス社の包装用接着剤プラント

ミツイ・エラストマーズ・シンガポール社

タフマー*プラント
年産10万トンを新設
2002年11月完工
2003年4月より営業運転開始
増強後の当社グループの生産能力
年産20万トン

新設したミツイ・エラストマーズ・シンガポール社のタフマープラント

ミツイ・ビスフェノール・シンガポール社

ビスフェノールAプラント
年産7万トンを増強
(年産14万トン 21万トン)
2002年9月完工
2003年1月より営業運転開始
増強後の当社グループの生産能力
年産42万トン

増強したミツイ・ビスフェノール・シンガポール社のビスフェノールAプラント

グランド・サイアム・コンボジット社

ポリプロピレン・コンパウンド・プラント
年産8千トンを増強
(年産2万2千トン 3万トン)
2003年8月完工予定
増強後の当社グループの生産能力
年産34万トン

増強するグランド・サイアム・コンボジット社のポリプロピレン・コンパウンド・プラント

* 樹脂に添加することで衝撃強度・引き裂き強度を向上させる改質材として利用されるものです。

▶ 経営体制の刷新

当社は、経営革新のスピードアップを図るため、本年6月27日をもって、次の通り経営体制を刷新いたします。

取締役数の削減と執行役員制の導入

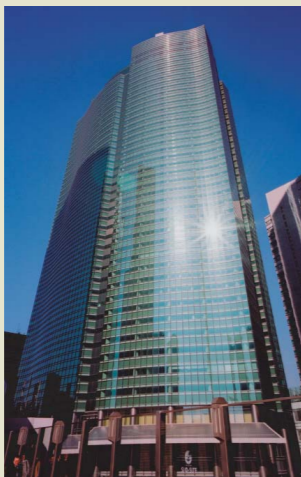
当社は、意思決定のスピードアップを図るため、29名の取締役数を14名に削減する一方、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。新体制において取締役会は、経営監督機能と全社戦略の策定機能を有しますが、事業運営実態との乖離を招かぬよう、取締役会の構成員である事業グループ長(後述)が業務執行の責任者を兼ねております。

事業グループ制の導入

当社は、従来の事業部門制をより強化した事業グループ制(「石化」「基礎化学品」「機能樹脂」「機能化学品」の4事業グループ制)を導入し、事業グループ長の責任権限を強化して経営のスピードと効率を高めることといたします。また、事業グループは、生産・販売・研究の機能を有する自立的経営体として、関連する工場、研究所に対する指揮権を強め、自立的な成長・拡大と資産効率の改善を目指します。

▶ 本社オフィスの移転

当社は、本年内に本社オフィスを現在の霞が関ビル(東京都千代田区)から、大規模再開発された汐留地区の中に新しく建築された汐留シティセンター(東京都港区)に移転し、「強い三井化学グループ」の実現を目指して心機一転を図ります。



本社オフィスの移転先である汐留シティセンター

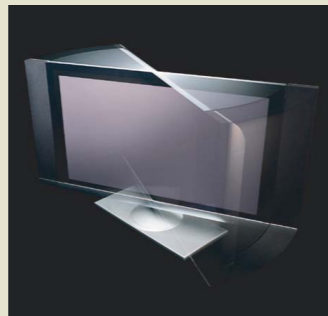
▶ 拡大・成長を支える研究開発

当社は、拡大・成長戦略を支えるべく、「地球環境との調和の中でプロセスイノベーションとプロダクトイノベーションを推進し、高品質の製品とサービスをお客様に提供する」ことを基本として、研究開発を実施しています。当社の研究開発の成果や最近のトピックスについて、次の通りご紹介いたします。

新製品の開発

開発を進めていた次の製品について事業化いたしました。当社の貴重な戦力となることを期待しております。

プラズマディスプレイパネル(PDP)用光学フィルター



PDP光学フィルターの機能

- ① PDP本体の保護
- ② 有害電磁波のカット
- ③ 色再現性・コントラスト向上
- ④ 近赤外光のカット
- ⑤ 表面反射の低減

当社は、先発メーカーとしての優位性を活かし、拡大する市場要求に対応しながら、事業の強化拡大を図ってまいります。

新規殺虫剤スタークル®/アルバリン



塩素・臭素などのハロゲン族元素を含まない新しいタイプの殺虫剤で、人、生態系及び環境に対する負荷が低く、安全性に優れた特長を有しております。

三井化学第1回触媒科学国際シンポジウムの開催

当社は、本年3月17日、18日の両日、千葉県木更津市のかずさアカデミアホールにおいて、「三井化学第1回触媒科学国際シンポジウム」(当社主催、千葉県並びに関係自治体・学会のご後援)を開催し、盛会のうちに終了いたしました。今回のシンポジウムは、2002年4月の当社触媒科学研究所の開設を記念し、講演者と多くの参加者との討議・交流を通して新しい時代の触媒のコンセプトと方向性が生まれることを期待して開催したものであります。



講演風景

基調講演



野依 良治 教授 2001年ノーベル化学賞受賞
(名古屋大学)
「分子触媒の現状と展望」



J-M レーン 教授 1987年ノーベル化学賞受賞
(ルイ・パスツール大学 仏)
「超分子自己組織化から
動力学的コンビナトリアル・ケミストリーへ」

招待講演



W カミンスキー 教授
(ハンブルグ大学 独)
「メタロセン及び後周期遷移金属触媒による
エチレン/シクロオレフィン共重合」



K. マティヤシェフスキー 教授
(カーネギーメロン大学 米)
「アトムトランスファー型ラジカル重合」



T J. マークス 教授
(ノースウエスタン大学 米)
「単一及び複数の活性種による
オレフィン重合用新触媒及び触媒プロセス」



M S ブルックハート 教授
(ノースカロライナ大学 米)
「後周期遷移金属を用いるオレフィン重合」



T M コネリー 氏
(デュボン社)
「デュボン社Versipol® 重合技術における最近の進歩」

白井 博史 氏(旭化成)
「ハーフサンドイッチ型メタロセン触媒を用いたエチレン共重合」
宮竹 達也 氏(住友化学工業)
「フェノキシチタン系オレフィン重合触媒」
岡本 佳男 教授(名古屋大学)
「ルイス酸を用いたラジカル重合における立体規制」
K W スウォッガー 氏(ダウ・ケミカル社)
「新世代触媒を用いた分子構築」
柏 典夫 氏(三井化学)
「ポリオレフィン産業における触媒革新:三井化学を例に」

公式晩餐会

シンポジウム1日目の夜、講演者、後援・協賛団体など来賓約180名、主催者側60名で晩餐会が催され、参加者同士、お互いの親交を深めました。



挨拶する当社中西社長



堂本千葉県知事からもご挨拶をいただきました。